

長期投資家の皆様へ

先進各国の金利が低水準に維持されたまま、世界同時好況と言われるグローバルな景気拡大基調が続く中で、一本調子に世界全体の株価が押し上げられる「適温相場」が昨年来続いて来ましたが、2月に入るや米国金利上昇を機に状況が一変しました。

2月第一週だけで世界の株式時価総額は6%（約5兆ドル）もの減少となり、不意を突かれた相場下落に適温を前提とし楽観が支配していたマーケットには、下落幅以上の衝撃が走ったようです。

確固たる歴史的事実として、ずっと上がり続ける相場はないわけで、今回の下落も一方向に上昇し続けたヒートアップの調整作用でしょう。国内の個人投資家動向を振り返ると、年明けからの大きな上昇局面で資金投入へと向かった投資家がどっと増えていましたが、おそらく右肩上がりを前提に慌てて飛び乗った俄か投資家が多数含まれていることでしょう。今回「こんなはずじゃなかった」ともう狼狽売りして早々退場してしまった投資初めてさんも結構いるとしたら実に残念なことです。

適温相場は終了したのでしょうか。これから暫し相場は振れ幅が大きいまま上下を繰り返すのかもしれませんが。株式市場は充分割安になったという有識者コメントも見られますが、理論的に割安になったから必ずしもすぐに価格が素直に反応するとは限らず、暴落第二波、第三波が来ることは過去いくらでもあったことで、目先の相場を当てることは困難です。

「セゾン号」は目先の相場動向を、大波も小波もノイズとして受け入れています。本物の長期投資とは成長が想定出来る投資対象にお金を働きに出す行動であり、長期的成長軌道は調整相場とは無関係です。

晴れの日も雨の日も、風向きが変化しようとも「セゾン号」の長期投資スタンスは揺らぎなく、世界経済の成長軌道をしっかり捉えて進み続けます。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、下落しました。

序盤、米国の雇用統計で賃金の伸びが予想を上回ったことをきっかけに、物価上昇への警戒が強まり、米国の長期金利が上昇したことを受けて、低金利による運用難により債券市場から株式市場へ流入していた資金が流出するとの警戒が広がって大きく下落し、その後も、米国の税制改革による財政赤字の拡大観測を背景に長期金利が高止まりするなかで、株式市場の下落が続きました。

中盤にかけては、株式市場が急激に下落したことを受けて、株式市場の低変動を見込んで株式市場に流入していた資金が流出することへの懸念が高まるなかで、イギリスで利上げ観測が強まったこともあって一段と下落しましたが、その後は米国の消費者物価指数が予想を上回る伸びとなるなかでも金融引締めへの警戒が広がらず、長期金利の上昇も限定的なものとなったことから、安心感が広がって上昇基調となりました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、米国で利上げ観測が高まって軟調に推移し、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて利上げ観測が一段と高まったものの、長期金利が落ち着いた動きとなったことから不安は広がらず、底堅い展開となりました。

2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	61.64 ドル	-4.77%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1317.9 ドル	-1.88%

金融緩和環境が長期間維持されていることを背景に世界的に株式市場の変動が小さくなったことから、ここ数年のデータを基にして見積もった株式市場のリスクが過小評価であることに対する懸念は根強く、リスクの評価が見直されることにより、株式市場からの資金流出が発生することへの警戒が強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が予想程には低下せず、安心感が広がって堅調な展開となる局面もあったものの、雇用統計で平均時給が予想を上回る伸びとなったことをきっかけに、労働市場の逼迫による物価上昇に対する警戒が強まり、長期金利が上昇したことを受けて、株式市場からの資金流出への警戒が強まって下落しました。

その後は、税制改革による景気の拡大観測や財政赤字の拡大による国債発行額の増加観測を背景に長期金利が高止まりするなかで下落基調となり、中盤にかけては米国の株式市場の変動の大きさに対する市場参加者の見方を表す代表的な指数が高い水準で推移し、株式市場の価格変動リスクへの警戒が強まったことを背景に株式市場からの資金流出に対する懸念が高まり、一段と下落しました。

中盤には、消費者物価指数が予想を上回る伸びとなったものの、同時に発表された小売売上高が予想を下回る伸びとなったこともあって物価上昇が加速するとの見方が高まらず、長期金利が限定的な上昇に留まったことから、安心感が広がって反発に転じました。

終盤には、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、3月に利上げが行われるとの見方が強まったことから軟調に推移し、その後はパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会での証言を受けて利上げ観測が一段と高まったものの、長期金利が落ち着いた動きとなったことから、底堅い展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25029.20	-4.28%
S&P500（米ドル）	2713.83	-3.89%
ナスダック総合指数（米ドル）	7273.009	-1.87%

米国では、消費者物価指数と生産者物価指数の伸びが予想を上回る伸びとなったほか、企業の景況感調査でも仕入価格を示す指数が高水準で推移しており、物価の上昇観測が高まってきています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米国で長期金利が上昇したことを受けて、欧州でも長期金利が上昇し、金融緩和の縮小や株式市場から資金が流出することへの警戒が高まって下落しました。その後は欧州の長期金利が低下したことから、落ち着きを取り戻して反発に転じる局面もありましたが、中盤にかけては、株式市場での価格変動率が拡大してリスクを避ける動きが強まり、株式市場からの資金流出が進むことへの懸念が高まるなかで、イングランド銀行（BOE）が金融政策委員会（MPC）後の声明で早期の政策金利の引き上げの可能性を示唆したことを受けて、金融引締めへの警戒が高まり、一段と下落しました。

中盤には、米国で物価の上昇が確認されるなかでも長期金利の伸びが限定的であったことから急激な金利上昇への警戒が和らぎ、安心感が広がったことを受けて反発に転じましたが、長期金利の上昇観測が後退したことを背景に為替市場でドルが下落し、ユーロなどの欧州通貨が対ドルで上昇したことから、上昇には力強さを欠く展開となりました。

終盤には、ユーロ圏の企業の景況感を示す指数が予想以上に低下したことを受けて、先行きへの明るい見方が後退したものの、米国の長期金利が落ち着いた動きとなったことを背景に堅調な展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12435.85	-5.71%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5320.49	-2.94%
英 FT100 指数（英ポンド）	7231.91	-4.00%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8906.38	-4.60%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	128.02	-4.08%

イギリスでは消費者物価指数の伸びが、イングランド銀行（BOE）が目標としている 2%を超える状況が 1 年間継続していることから、近い将来に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が強まっています。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、世界的に景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで円安基調となり、上昇する局面もあったものの、その後は米国の雇用統計で賃金の上昇が確認されたことをきっかけに米国の長期金利が上昇したことを受けて、世界的に株式市場が下落するなかで、リスクを回避する動きが強まって為替市場で円高となったことから、大きく下落しました。

中盤にかけては、株式市場の変動が大きくなったことを受けてリスクを避ける動きが強まり、株式市場からの資金流出が進むことへの懸念が高まるなかで、為替市場で円高基調が続いたこともあって下落基調となり、中盤には米国の急激な金利上昇への警戒が和らいで落ち着きを取り戻したものの、海外との金利差拡大観測が後退したことを背景に、為替市場で円高基調が継続したほか、10-12 月期の GDP がやや予想を下回る伸びに留まり、景気の先行きに対する明るい見方が後退したことから、軟調な展開となりました。

中盤以降は、リスクを回避する動きが一段落して、海外の株式市場が反発に転じたことを受けて、国内の株式市場も反発に転じ、終盤にかけては、政府が金融緩和の推進を後押しする日本銀行の正副総裁人事案を示したことを受けて金融緩和の長期化観測が広がって上昇しましたが、その後は円高への警戒が根強いことを背景に、力強さを欠く展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	22068.24	-4.46%
TOPIX[東証株価指数]	1768.24	-3.73%
MSCI Japan 指数 (円)	1048.42	-3.75%

日本銀行の黒田総裁が再任される見通しとなったことで、現状の金融政策が維持されるとの見方が広がっていますが、更なる金融緩和の拡大は困難な状況となっていることから、為替市場では円高が進行しやすい状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤から、米国の長期金利が上昇するなかで、太平洋地域の株式市場からの資金流出への懸念が強まっていることを背景に軟調な展開となり、その後は米国の雇用統計で賃金の伸びが予想を上回ったことをきっかけに、米国の長期金利が一段と上昇し、資金流出への懸念が一段と高まったほか、オーストラリアの小売売上高が予想を下回る伸びに留まり、景気の先行きに対する不透明感が広がったことから、一段と下落しました。

中盤にかけては、世界的に株式市場の変動が大きくなったことを受けて、リスクを避けて株式市場から資金が流出することへの懸念が高まって軟調に推移したものの、中盤には米国で消費者物価指数の伸びが予想を上回るなかでも米国の長期金利の上昇が限定的なものとなり急激な金利上昇への警戒が和らいだほか、オーストラリアで雇用の堅調さが確認され安心感が広がったことから、反発に転じました。

中盤以降は、米国の長期金利が急上昇することへの警戒が和らぐなかで、太平洋地域の株式市場からの資金流出への警戒が和らいで堅調な展開となり、終盤には米国の金融引締めへの警戒や中国経済の先行きに対する懸念が強まったものの、米国の長期金利が落ち着いた動きとなったことから、混乱への警戒が和らいで底堅い展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1420.75	-3.71%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	6015.959	-0.36%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	30844.72	-6.21%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3517.94	-0.45%

香港ドルは、米国ドルとのペッグ（連動）制を採用していることから、金融政策が米国と連動しており、米国で金融引締めへの警戒が高まっていることから、香港でも金融引締めへの警戒が高まっています。

2 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。

序盤、米国の長期金利が上昇し、新興国の株式市場からの資金流出への懸念が高まるなかで、インドで株式投資の値上がりにより得た利益への課税を強化する方針が示され懸念が広がったこともあり、下落基調となりました。その後は、米国の雇用統計で賃金の伸びが予想を上回ったことをきっかけに、米国の長期金利が一段と上昇し、資金流出への懸念が一段と高まったことを受けて下落基調が継続しました。

中盤にかけては世界的に株式市場の変動が大きくなったことを受けて、新興国の株式市場の価格変動リスクに対する見方が厳しくなり、リスクを避ける資金が新興国の株式市場から流出することへの警戒が高まったことから、軟調な展開が継続しましたが、中盤には米国で消費者物価指数の伸びが予想を上回るなかでも米国での長期金利の上昇が限定的なものとなり急激な金利上昇への警戒が和らいだことから、落ち着きを取り戻して反発に転じました。

中盤以降も、米国の長期金利は比較的高い水準で推移しているものの、落ち着いた動きとなったことから新興国の株式市場からの資金流出への警戒が和らいで堅調な展開となりました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、米国での利上げ観測が高まったものの、米国の長期金利が引き続き落ち着いた動きとなったことから、混乱への警戒が和らいで堅調な展開となりました。しかし、終盤にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）の議会での証言を受けて米国の利上げ観測が一段と高まったことや中国で製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下して中国経済の先行きに対する懸念が高まったことから、やや軟調な展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1195.19	-4.73%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	85353.59	+0.52%
中国上海指数（中国元）	3259.408	-6.36%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2427.36	-5.42%
台湾加権指数（台湾ドル）	10815.47	-2.60%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1285.47	+0.24%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	34184.04	-4.95%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	58325.09	-1.98%

米国が長期間に金融緩和策を維持してきたことで、比較的容易に低いコストで米国ドルの調達を行うことが出来る状況が続いていましたが、米国で金融緩和の早期縮小への警戒が高まっていることから、新興国のドル建て負債の利払い負担の増加が、新興国経済に与える影響への懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

前月末に米国で税制改革法案が成立したことを受けて、米国で景気が加速して物価が上昇するとの見方が広がったほか、財政赤字が拡大することにより国債の発行額が増加するとの見方が広がって米国債が下落しました。ユーロ圏の国債は米国債の下落の余波を受ける形でも軟調な展開となる局面もありましたが、金融緩和環境の長期化観測が維持され堅調な展開となりました。日本国債は日本銀行が長期金利を低い水準に留める姿勢を改めて示しているほか、黒田日本銀行総裁が再任される見通しとなったことから、金融緩和の長期化観測が維持され、終盤にかけて上昇基調となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、雇用統計で平均時給が予想以上に上昇したことが確認され物価上昇が加速するとの見方が強まって下落したものの、その後は金利の上昇をきっかけに株式市場が大きく下落したことを受けて安全資産としての需要が高まって反発に転じました。

中盤にかけては、税制改革による減税が行われることにより、財政赤字が拡大して、国債の発行が増大することへの懸念を背景に軟調な展開となり、中盤には消費者物価指数が予想を上回る伸びとなったことを受けて一段と下落したものの、同時に発表された小売売上高が予想を下回る伸びとなったこともあり、景気や物価上昇が加速するとの見方が後退して底堅い展開となりました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表やパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を経て政策金利の引き上げ観測が強まったものの、落ち着いた動きとなりました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.861%付近	+0.156%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏ではスペイン国債が下落したものの、ドイツなど主要国の国債やイタリア国債が上昇しました。序盤、米国の雇用統計で賃金の伸びが加速していることが確認されたことをきっかけに米国債が下落したことを受けて、ユーロ圏でも主要国と周縁国の国債が揃って下落しました。その後は落ち着きを取り戻して反発に転じる局面もあったものの、中盤にかけてはイギリスで利上げ観測が高まったことを受けて、欧州でも金融緩和が縮小に向かうとの見方が強まって軟調な展開となりました。中盤以降は米国債が底堅い動きとなったことから、ユーロ圏の国債も落ち着いた動きとなり、終盤には景気の先行きに対する楽観的な見方がやや後退したことや欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨の公表を経て金融緩和の長期観測が維持されたことを受けて、堅調な展開となりました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.656%付近	-0.041%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました。

序盤から、米国債が下落基調となるなかで軟調な展開となったものの、その後は日本銀行が指定した利回りで金額に制限を設けずに国債を買い入れる指値オペを7ヶ月振りに通知したことを受けて反発に転じました。中盤にかけては、世界的な株式市場の下落を受けて安全資産としての需要が高まって堅調な展開となり、その後も政府が日本銀行の人事で黒田総裁を再任し、副総裁に量的緩和に前向きな人物を充てる案を提示し、金融緩和の長期化観測が高まったことから、上昇基調が継続しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.053%付近	-0.032%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、景気の先行きへの明るい見方が拡がり利上げ観測が高まったことを受けてドルが堅調な展開となり、ユーロは景気の先行きに対する楽観的な見方がやや後退したことから、ドルに対して軟調な展開となりました。

円は、株式市場の下落を受けてリスクを避ける動きが強まるなかで、海外との金利差が拡大するとの見方が後退して上昇し、対ドル、対ユーロで円高となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で景気の先行きに対する明るい見方が拡がり利上げ観測が高まる一方で、日本では日本銀行が金利の上昇を抑える姿勢を改めて示したことから、金利差が拡大するとの見方が拡がって円安となりましたが、その後は米国での長期金利の上昇をきっかけに世界的に株式市場が大きく下落し、リスクを回避する動きが拡がって円が上昇し、円高に転じました。中盤には、米国の財政赤字の拡大に対する懸念が拡がってドルが下落する一方で、先行きへの不透明感が拡がっていることを背景に円の堅調な展開が続いたことから円高が一段と進行しました。中盤以降は、市場の混乱に対する警戒が和らぐなかでやや円安基調となり、終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、米国で利上げ観測が高まって、ドルが堅調な展開となったものの、先行きへの不透明感が根強く、円も堅調に推移したことから、方向感の無い展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、ユーロ圏で景気の先行きに対する明るい見方が拡がり金融緩和の縮小観測が拡がる一方で、日本では日本銀行が金利の上昇を抑える姿勢を改めて示したことから、金利差が拡大するとの見方が拡がって円安となりましたが、その後は世界的に株式市場が大きく下落し、リスクを回避する動きが拡がって円が上昇し円高に転じました。中盤以降は、ユーロ圏で景気の先行きに対する楽観的な見方がやや後退したことで、ユーロがやや軟調な展開となる一方で、先行きへの不透明感が根強く、円が堅調に推移したことから、終盤まで円高基調となりました。

2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	106.67	-2.29% (円高)
円／ユーロ	130.08	-4.06% (円高)
ユーロ／ドル	1.2195	-1.76% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2018年2月28日現在）

今月のマーケット

株式：【米国での長期金利の上昇をきっかけに途中まで大きく下落したものの、その後は落ち着きを取り戻して下落幅が縮小】

米国で税制改革による大規模な減税の結果、物価の上昇圧力が強まることや財政赤字が拡大することへの懸念が広がって長期金利が上昇し、資金流出への警戒が高まって途中まで大きく下落しましたが、その後は長期金利の上昇が一段落したことを受けて反発に転じました。

為替：【利上げ観測が高まったドルが堅調な展開となる一方で、ユーロがやや軟調。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高】

ドルは、米国で税制改革による景気の加速への期待が高まり、利上げ観測が高まったことを受けて堅調な展開となり、ユーロは景気の先行きに対する明るい見方がやや後退して軟調な展開となりました。円はリスクを回避する動きが強まったことを受けて上昇しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド、コムジエスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月からほぼ変わらず、月末時点で2.0%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

株式投資を長期的に成功に導くためには、価値があるものを割安な価格で購入することが最も重要であり、長期投資においては、価値があるものを保有していれば、市場がその価値に気づき、価値が価格に反映するのを待つことが出来るので、短期的に大きな価格の下落に見舞われても、過度に心配する必要はありません。

インデックス運用では、市場での価格は価値を正しく反映しているという考えの下で、個別銘柄の価値判断を行わない一方、アクティブ運用では、市場での価格は価値を必ずしも正しく反映していないという考えの下で、独自に個別銘柄の価値判断を行います。もちろん、優れた判断を行うことは容易ではありませんが、当ファンドでは、一般的な市場参加者よりも長期の視点を持ち、多面的な調査を行うことにより、優れた投資機会を発見できるとの認識に基づいて、運用を行っています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年2月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	20,873円
純資産総額	576.7億円

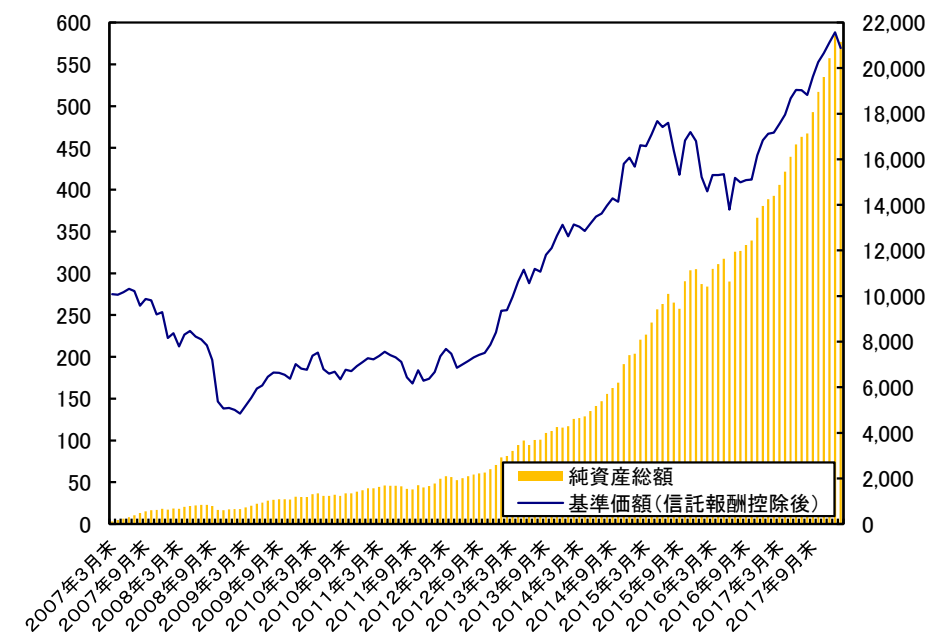
設定来騰落率	108.73%
過去1ヶ月間の騰落率	-3.23%
過去6ヶ月間の騰落率	10.92%
過去1年間の騰落率	21.59%
過去3年間の騰落率	25.60%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年2月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	21,912	2018年1月24日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

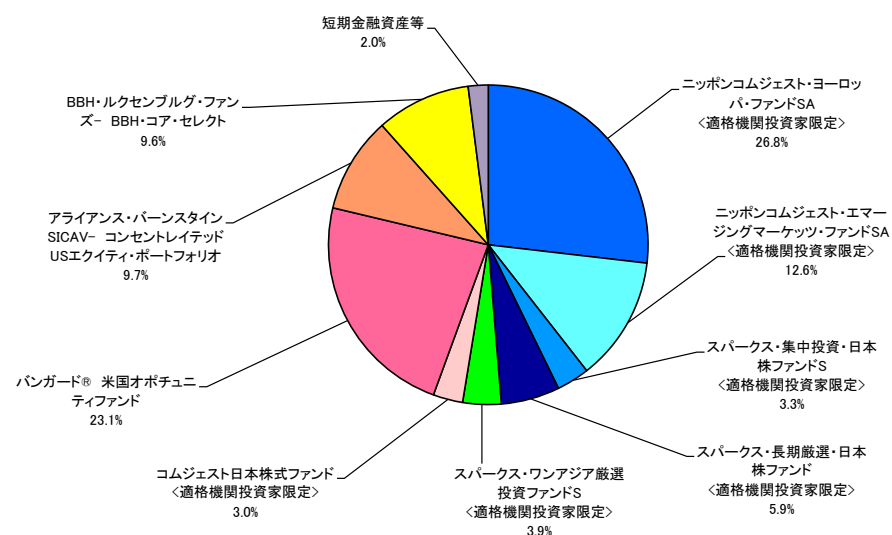
セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2018年2月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.8%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.6%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.3%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	23.1%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.6%
短期金融資産等	2.0%
合計	100.0%

資産配分状況（2018年2月28日現在）



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2018年1月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

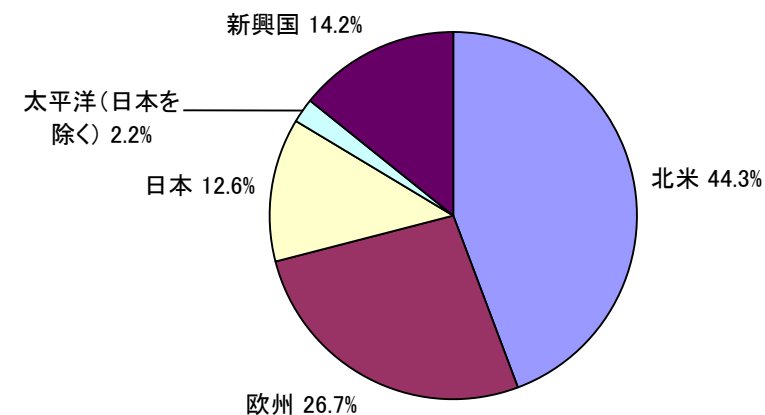
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.3%	52.2%	-8.0%
日本	12.6%	7.8%	4.8%
フランス	6.9%	3.6%	3.3%
スイス	4.6%	2.6%	1.9%
中国	4.4%	3.7%	0.6%
スペイン	3.8%	1.1%	2.7%
デンマーク	3.3%	0.6%	2.7%
ドイツ	2.9%	3.2%	-0.4%
イギリス	2.7%	5.7%	-2.9%
ブラジル	2.2%	0.9%	1.3%
南アフリカ	1.7%	0.8%	0.9%
香港	1.6%	1.2%	0.5%
韓国	1.3%	1.8%	-0.4%
インド	1.1%	1.0%	0.1%
台湾	1.1%	1.4%	-0.3%
スウェーデン	1.0%	0.9%	0.2%
ポルトガル	0.9%	0.0%	0.9%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.4%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
オーストラリア	0.4%	2.2%	-1.8%
インドネシア	0.4%	0.3%	0.1%
マレーシア	0.4%	0.3%	0.1%
タイ	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
シンガポール	0.1%	0.4%	-0.3%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2018.3.5

業種別投資比率

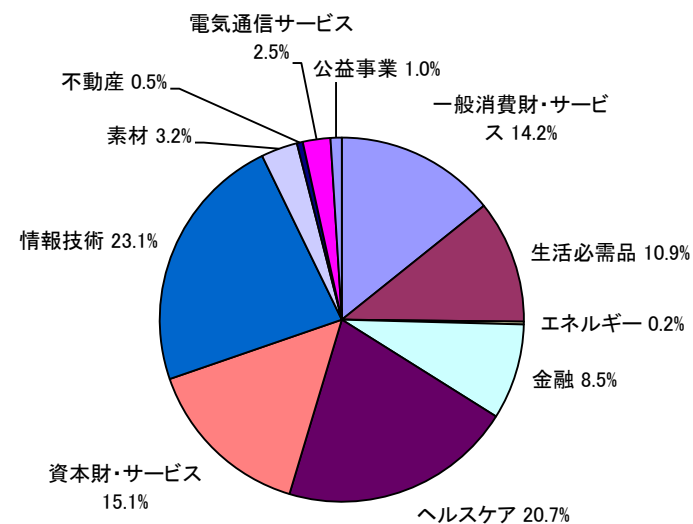
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	14.2%	12.2%	2.0%
生活必需品	10.9%	8.4%	2.5%
エネルギー	0.2%	6.3%	-6.0%
金融	8.5%	19.0%	-10.5%
ヘルスケア	20.7%	10.7%	10.1%
資本財・サービス	15.1%	10.9%	4.1%
情報技術	23.1%	18.4%	4.7%
素材	3.2%	5.5%	-2.3%
不動産	0.5%	2.9%	-2.4%
電気通信サービス	2.5%	2.9%	-0.5%
公益事業	1.0%	2.7%	-1.7%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2月度運用レポート

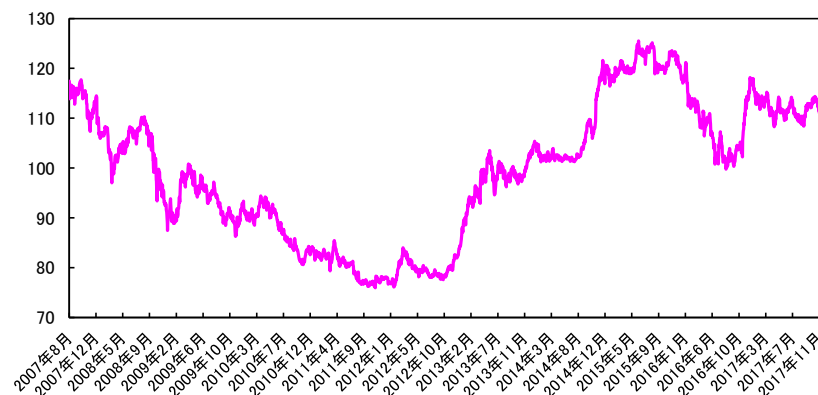
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2018年2月28日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
2017年4月28日	111.29
2017年5月31日	110.96
2017年6月30日	112.00
2017年7月31日	110.35
2017年8月31日	110.42
2017年9月29日	112.73
2017年10月31日	113.16
2017年11月30日	112.05
2017年12月29日	113.00
2018年1月31日	108.79
2018年2月28日	107.37
変化率（組入れ）	-8.57%
変化率（2月度）	-1.31%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 2 月 28 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	216.8
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	191.7
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	462.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	433.6
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	108.2
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	147.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	353.5
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	119.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	107.1

2018 年 1 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 2 月 28 日現在の値（2 月の動き）

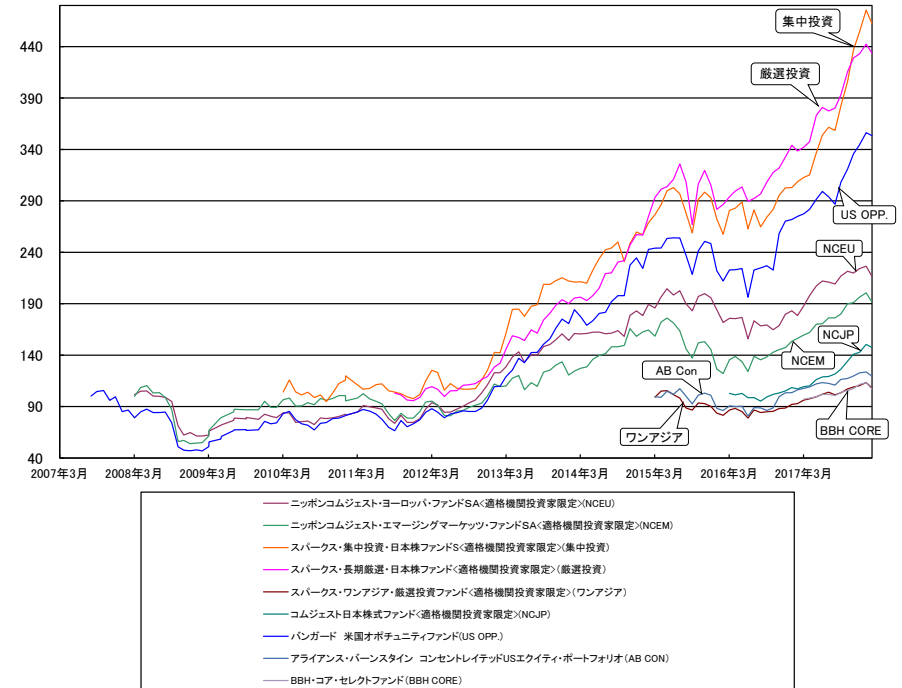
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	95.7
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	95.5
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	97.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	98.0
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	95.4
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	97.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	99.2
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	96.7
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	94.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（I クラス）は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は、日経平均株価の-4.5%、東証株価指数 (TOPIX) の-3.7%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-1.3%でした。1 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 16 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.0%
現金・その他	3.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	14.78%
2	化学	14.40%
3	卸売業	13.20%
4	情報・通信業	9.84%
5	その他製品	9.41%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
日本たばこ産業	食料品
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は-2.7%でした。1 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおけ
る資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.7%
現金・その他	6.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	17.77%
2	化学	11.13%
3	電気機器	9.23%
4	不動産業	8.91%
5	ガラス・土石製品	8.69%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
ビックカメラ	小売業
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
日精エー・エス・ビー機械	機械
山洋電気	電気機器
フェローテックホールディングス	電気機器
マニー	精密機器
エフピコ	化学
阪和興業	卸売業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は、日経平均株価の-4.5%、東証株価指数 (TOPIX) の-3.7%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-2.0%でした。2 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン
ドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.1%
短期金融資産など	2.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	5.6%
2 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	4.2%
3 日本電産	資本財・サービス	日本	4.2%
4 キーエンス	情報技術	日本	4.1%
5 ファナック	資本財・サービス	日本	4.0%
6 日本M&Aセンター	資本財・サービス	日本	3.9%
7 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.6%
8 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.6%
9 コーセー	生活必需品	日本	3.1%
10 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *
の-4.7%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドSは-3.2%でした。1 月末
時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、
マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	89.5%
現金・その他	10.5%

国別株式投資比率と業種別投資比率

業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 金融	16.75%	1 香港	25.73%
2 一般消費財・サービス	16.58%	2 中国	10.46%
3 情報技術	15.21%	3 韓国	10.29%
4 資本財・サービス	12.31%	4 オーストラリア	9.99%
5 生活必需品	9.73%	5 台湾	7.73%
6 公益事業	7.48%	6 インドネシア	5.46%
7 電気通信サービス	5.44%	7 インド	4.54%
8 ヘルスケア	3.40%	8 タイ	4.25%
9 不動産	2.63%	9 フィリピン	2.96%
		10 シンガポール	2.81%
		11 アメリカ合衆国	1.51%
		12 英国	1.47%
		13 ルクセンブルグ	1.27%
		14 マレーシア	1.06%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
ARISTOCRAT LEISURE	一般消費財・サービス
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
KANGWON LAND INC	一般消費財・サービス
LG HOUSEHOLD&HEALT	生活必需品
PT BUMI SERPONG DA	不動産
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く)
インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン
投信が提供する投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

2 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-3.9%に対し、米国オポチュニティファンドは-0.5%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 1 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、1 月末時点の組入銘柄数は 211 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.3%
現金等	2.7%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：27.6%）

銘柄	業種	組入比率
1 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	4.6%
2 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.5%
3 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.4%
4 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	2.9%
5 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.5%
6 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
7 Alibaba Group Holding Ltd.	情報技術	2.3%
8 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.2%
9 Micron Technology Inc.	情報技術	1.9%
10 Flex Ltd	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	31.1%
2	情報技術	30.3%
3	資本財・サービス	17.4%
4	一般消費財・サービス	11.5%
5	金融	6.9%
6	生活必需品	0.9%
7	電気通信サービス	0.7%
8	素材	0.6%
9	エネルギー	0.3%
10	不動産	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

2 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-3.9%、ラッセル 1000 グロス指数の-2.8%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-3.0%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：61.14%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Abbott Laboratories	ヘルスケア	8.66%
2	Alphabet	情報技術	8.53%
3	Charles Schwab	金融	6.95%
4	Verisk Analytics	資本財・サービス	6.03%
5	Priceline	一般消費財・サービス	5.42%
6	Gartner	情報技術	5.30%
7	Mastercard	情報技術	5.14%
8	Aptiv	一般消費財・サービス	5.11%
9	Ecolab	素材	5.01%
10	Hershey	生活必需品	4.99%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	27.01%
2	ヘルスケア	24.32%
3	一般消費財・サービス	20.12%
4	資本財・サービス	8.98%
5	生活必需品	7.61%
6	金融	6.95%
7	素材	5.01%
8	エネルギー	0.00%
9	不動産	0.00%
10	電気通信サービス	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

2 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-3.9%に対し、BBH・コア・セレクトは-5.5%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 27 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	87.8%
現金等	12.2%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：51.0%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.3%
2	Oracle Corp	情報技術	6.5%
3	Alphabet Inc	情報技術	6.0%
4	Comcast Corp	一般消費財・サービス	5.8%
5	Wells Fargo & Co	金融	5.4%
6	US Bancorp	金融	4.9%
7	Novartis AG	ヘルスケア	4.4%
8	FleetCor Technologies Inc	情報技術	4.1%
9	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.4%
10	Diageo PLC	生活必需品	3.2%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	28.7%
2	金融	20.1%
3	一般消費財・サービス	16.0%
4	ヘルスケア	14.5%
5	生活必需品	10.3%
6	素材	5.9%
7	資本財・サービス	4.6%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

2 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の-6.3%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は-4.7%でした。2 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	91.3%
短期金融資産など	8.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.0%
2	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	5.9%
3	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.8%
4	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.7%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.4%
6	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.0%
7	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.7%
8	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	イギリス	3.2%
9	JERONIMO MARTINS	生活必需品	ポルトガル	3.2%
10	SAP SE	情報技術	ドイツ	3.1%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

2 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の-4.1%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は-3.7%でした。2 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.7%
短期金融資産など	2.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.5%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.4%
3	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	4.4%
4	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.4%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.1%
6	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.8%
7	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.6%
8	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.6%
9	SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	一般消費財・サービス	中国	3.4%
10	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.3%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑥スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑦アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑧スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑨コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑩BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配：決算時 (年 1 回) に収益分配方針に基づき、分配を行います。(基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。) 当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額 (法人の場合は個別元本超過額) に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。